



2024 年1月 5 日

国際金融論の授業における Big Mac Index の活用

国際通貨研究所 客員研究員
下関市立大学特命教授 平松拓

新年が明けると、大学で教鞭をとる身にとっては「後期の授業もあと一息」という感が強いですが、昨年度からその後期に「国際金融論」の講義を担当し始めました。近年、国際金融の話題について世間の関心が薄くなって来たのではないかと感じていたこともあり、この「国際金融論」の授業では学生に少しでも関心を持って話を聞いてもらうため、学期の前半に最後の授業日のドル円為替相場を予想してもらうことにしています。とりたててユニークとも言えないこの試みですが、幸いタイミングには恵まれたようで、昨年度の今頃は進行する円安が食料品を中心とした国内物価に跳ね返って来そうだという話題で持ちきりでしたし、今年度も日本銀行によるマイナス金利解除の現実味が増したことで、神経質な動きを見せる為替市場に学生もそれなりに関心をはらっているようです。先日終えた年内最後の授業でも、「今回はまだ多くの人に的中者となるチャンスが残っていそう」という話をしてきたところです。

国際金融を少しでも身近に感じてもらうために試みていることは他にも幾つかありますが、為替相場決定理論の中での購買力平価の説明の際に The Economist 誌の Big Mac Index を紹介しているのもその一つです。これは複数の教科書にも掲載されているぐらいで全く特別なことではありませんし、Index の内容もここで説明する迄もない程広く知られたものですが、敢えて一言で説明すれば、商品性が各国で共通しているマクドナルドの Big Mac の 2 か国における販売価格を一時の為替相場で換算比較し、その違いから相互の通貨価値がどれだけ過大・過少評価されているかを Index で表したものです。直近（と言っても 2023 年 7 月時点の数字ですが）の Index を同誌ホームページで確認すると、アメリカで Big Mac の価格が 5.58 ドルなのに対し、日本では 450 円であることから、為替相場では円がドルに対して 43.2%も過小評価されているということになっています。

身近で何とも親しみの持てるこの Big Mac Index ですが、ご存知のように批判もあります。それは購買力平価の前提となる一物一価は基本的に貿易財については当てはまるもののそれを Big Mac に当て嵌めることに無理があり、長期的に均衡に向かうという誤解を生じるというものです。何故なら Big Mac はそのものが輸出入されている訳ではなく、貿易財と見做せるのは小麦粉や牛肉など、バンズやパティなどの材料のさらに素材

に限られます。そしてそれらは原則として日本国内で加工、流通された上で、飲食業の平均的な原価率を当て嵌めれば、価格の3割程度の内の一部を構成するに過ぎません。もちろん、残りの7割の中にもライセンス料や減価償却費などが含まれ、減価償却費の中には貿易財である各種素材のコストも一部として含まれているはずですが、より大きな部分は国内におけるサプライチェーンの付加価値部分で構成されていると考えられます。つまり、**Big Mac**は貿易財というよりは寧ろ日本の労働者の汗の結晶と見做した方が近そうだからです。

しかし、同誌のホームページはこうした点についても抜かりなく、欠点も考慮の上ファストフードらしい「気軽な目安」に過ぎないとわざわざことわっており、さらにファストフードをもっと真剣に食べたい人のために「グルメ版」の**Index**も算出していると、洒落た説明を付け加えています（私はこのグルメ版の存在は授業で使い出すまで気が付きませんでした）。

そしてさらにこの**Big Mac Index**の利用可能性が大きいと感じられるところは、ホームページに**Index**が公表されている54の通貨を比較すると、このグルメ版の必要性、或いはそのための調整内容が浮かび上がり、欠点を逆手にとってさらに議論を深めることも可能なことです。どういう事かと言えば、このサイトを参照して日本と同程度或いはそれ以上に米ドルに対して通貨が過小評価されたことになっている国々を眺めると、香港のような例外を除けば、ほぼ全てが日本より一人当たり**GDP**の低い途上国ばかりです。それに対し、過大評価或いはほぼ均衡していることになっている国を見ると、スイス、ノルウェー、デンマーク、ユーロ圏など、殆どが日本より一人当たり**GDP**の高い先進諸国です。このことを労働の限界生産性の格差を示唆していると捉えれば、そこに働いているであろうペン効果、或いはバラッサ・サミュエルソン効果の説明に踏み込むことも可能です。

これまでの首尾はともかく、「国際金融論」の授業ではこうした試みを通じて、日本の学生達が現在国内のマクドナルドでアルバイトした場合にもらえる時給が、ニューヨークのマクドナルドで同じような業務をしながら現地の学生がもらえる時給の3分の1程度でしかないという格差にも関心を持ってもらい、さらにそのギャップを単に一過性のものであったり、内外の金融政策の違いに基づく為替相場のミスアラインメントによるだけのものと捉えるのではなく、より深く日本経済の諸問題と関係する可能性も含めて受け止めてもらえることを期待しています。

授業を受ける学生達はまた同時に就活にも忙しいのですが、仕事選びに当たっても国内のみに目を向けて内外の格差など何も感じることなく仕事を選ぶのではなく、自分の労働の国際的な価値が少しでも高く評価されるような企業を目指し、また、就職後もそうした組織になるよう努力して欲しいものです。言うは易しですが、そのような結果につながる授業にして行きたいと思っています。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>